

2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日
東

上場会社名 株式会社エッチ・ケー・エス 上場取引所
 コード番号 7219 URL <https://www.hks-global.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 木本 慎也 (TEL) 0544-29-1111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	2,119	3.3	79	114.9	112	68.3	82	117.6
2024年8月期第1四半期	2,051	△6.1	37	△72.2	66	△47.6	38	△35.2

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 62百万円(5.9%) 2024年8月期第1四半期 59百万円(15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	58.47	—
2024年8月期第1四半期	26.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	13,205	10,289	77.9
2024年8月期	13,340	10,318	77.3

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 10,289百万円 2024年8月期 10,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	4,310	2.4	45	△60.0	55	△64.5	35	△71.5
通期	9,330	3.6	390	△6.7	400	△16.1	300	△13.7
								212.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年8月期1Q	1,600,000株	2024年8月期	1,600,000株
2025年8月期1Q	185,100株	2024年8月期	185,100株
2025年8月期1Q	1,414,900株	2024年8月期1Q	1,414,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられましたが、緩やかに回復しました。企業収益や雇用・所得環境は緩やかに改善し、個人消費も、物流コストの上昇やインフレ等による物価上昇の影響はみられたものの、増加基調となりました。先行きについても、雇用・所得環境が改善するもとの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。

海外経済も、総じてみれば回復しました。米国経済は、利上げの影響を受けつつも、個人消費を中心に緩やかに成長しましたが、先行きをみますと、トランプ新政権が打ち出す経済・外交政策が、米国経済を含む世界経済に影響を与える懸念があります。欧州経済は、一部に弱さを残しつつも下げ止まりました。タイを含むASEAN経済も、輸出が持ち直すもとの緩やかに改善しましたが、中国経済は、政策面での下支えはあるものの、不動産市場や労働市場の調整による下押しが続くもとの改善ペースに鈍化がみられ、この傾向は今後もしばらく続くともみられています。

このようななか、当社主力であるアフターマーケット事業では、消費行動の多様化等をきっかけとした顧客需要の変化を受け、海外現地代理店を中心に、在庫調整の動きが長引いておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、国内市場、海外市場ともに、連結売上高は前年同期比微増となりました。

アフターマーケット以外の分野につきましても、製造受託事業の一部にて、委託企業の在庫調整等にもなる受注減の影響を受けましたが、連結子会社の日生工業株式会社における製造受託売上の増加等から、売上高は前年同期を上回りました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は2,119百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費が前年同期比5百万円の増加となりましたが、売上高の増加にくわえ、連結子会社の日生工業株式会社における工程稼働率の上昇等により、売上総利益率は41.6%と前年同期を1.0ポイント上回り、営業利益は79百万円（前年同期比114.9%増）となりました。また、経常利益は、為替差益の発生等により112百万円（前年同期比68.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（前年同期比117.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、13,205百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、6,799百万円となりました。これは主に、有価証券が200百万円、棚卸資産が126百万円、それぞれ増加しましたが、売掛金が218百万円、現金及び預金が157百万円、その他流動資産が84百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、6,406百万円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が43百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、2,916百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、2,005百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が156百万円、賞与引当金が88百万円、それぞれ増加しましたが、未払金の支払等によりその他流動負債が343百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、911百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、10,289百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が17百万円減少したこと、および配当金91百万円の支払により、利益剰余金が9百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において計上された利益は、すでに第2四半期連結累計期間の業績予想の数値を上回っておりますが、今後の見直しにおきましては、代理店の在庫調整等にもない、主に北米・中国市場で受注量の減少が続くと見込まれることや、製造受託事業において、第2四半期で売上が予定されていた分の第1四半期への一部前倒しがあったこと、および東京オートサロンや米国のSEMAショー等への出展にかかる広告宣伝費の増加等、販管費の増加が見込まれること等から、第2四半期連結累計期間、および通期の連結業績予想の変更はいたしません。今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122,462	1,965,415
電子記録債権	33,821	34,349
売掛金	1,160,566	942,336
契約資産	36,351	55,021
有価証券	300,135	500,278
製品	1,818,139	1,950,919
仕掛品	331,347	312,784
原材料及び貯蔵品	815,524	828,122
その他	301,968	217,422
貸倒引当金	△7,845	△7,192
流動資産合計	6,912,473	6,799,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,720,621	1,696,281
機械装置及び運搬具（純額）	1,201,237	1,242,251
土地	2,066,442	2,068,490
リース資産（純額）	5,089	4,135
建設仮勘定	128,056	55,832
その他（純額）	161,808	172,604
有形固定資産合計	5,283,256	5,239,595
無形固定資産		
その他	109,152	108,985
無形固定資産合計	109,152	108,985
投資その他の資産		
投資有価証券	670,230	666,444
長期貸付金	5,000	5,000
その他	361,511	387,389
貸倒引当金	△1,041	△1,087
投資その他の資産合計	1,035,699	1,057,746
固定資産合計	6,428,108	6,406,328
資産合計	13,340,581	13,205,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,971	367,424
電子記録債務	329,605	317,313
短期借入金	348,046	349,684
リース債務	4,122	4,122
未払法人税等	40,464	70,424
賞与引当金	109,376	197,846
製品補償引当金	66,920	66,709
その他	975,535	631,714
流動負債合計	2,085,043	2,005,239
固定負債		
長期借入金	410,824	373,403
リース債務	1,030	—
役員退職慰労引当金	55,800	58,087
退職給付に係る負債	469,568	479,815
固定負債合計	937,223	911,306
負債合計	3,022,266	2,916,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	993,088	993,088
利益剰余金	8,495,851	8,486,625
自己株式	△351,086	△351,086
株主資本合計	10,016,603	10,007,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,983	97,148
為替換算調整勘定	201,727	184,713
その他の包括利益累計額合計	301,711	281,862
純資産合計	10,318,315	10,289,239
負債純資産合計	13,340,581	13,205,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,051,374	2,119,099
売上原価	1,218,432	1,238,275
売上総利益	832,941	880,824
販売費及び一般管理費	795,849	801,119
営業利益	37,092	79,705
営業外収益		
受取利息	2,239	3,044
受取配当金	4	198
貸倒引当金戻入額	1,266	614
為替差益	16,796	24,495
スクラップ売却益	2,859	2,476
その他	7,760	2,888
営業外収益合計	30,927	33,718
営業外費用		
支払利息	821	825
その他	459	246
営業外費用合計	1,281	1,072
経常利益	66,737	112,351
特別利益		
固定資産売却益	4,734	9,472
特別利益合計	4,734	9,472
特別損失		
固定資産売却損	327	—
固定資産除却損	34	741
特別損失合計	361	741
税金等調整前四半期純利益	71,110	121,081
法人税、住民税及び事業税	50,395	65,746
法人税等調整額	△23,470	△27,406
法人税等合計	26,925	38,339
四半期純利益	44,184	82,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,160	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,024	82,742

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	44,184	82,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,260	△2,835
為替換算調整勘定	8,930	△17,013
その他の包括利益合計	15,190	△19,849
四半期包括利益	59,375	62,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,058	62,893
非支配株主に係る四半期包括利益	6,316	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	169,361千円	155,701千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月10日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員

公認会計士

鈴木

潤

業務執行社員

指定社員

公認会計士

鈴木

岳

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。